

令和6年度補正予算（5月13日付専決）の概要

1 会計別内訳

（単位 千円）

区分 会計名	補正前の額	補正額	補正後の額	前年度同期比 （前年度同期額）	当初予算比 （当初予算額）	備 考
一 般 会 計	33,731,946	861,820	34,593,766	△ 0.0% (34,610,342)	2.6% (33,720,000)	「2 一般会計歳出予算の 補正内容」のとおり

2 一般会計歳出予算の補正内容

(単位 千円)

款	項	事業名	概 要	金額
3 民生費 861,820	1 社会福祉費 861,820	給付金・定額減税 一体支援事業	○新たに令和6年度個人住民税が非課税等となった世帯に対する支援に要する経費 〈物価高騰重点支援給付金〉190,000千円 ・支給対象 ① 令和6年度個人住民税非課税世帯 ② 令和6年度個人住民税均等割のみ課税世帯 ③ ①, ②の世帯のこども加算 (18歳に達する日以降最初の3月31日までの児童) ・支給額 ①, ② 10万円 ③ 児童1人あたり5万円 ・支給対象見込数 ①1,000世帯 ②700世帯 ③400人 ○定額減税しきれないと見込まれる所得水準の者に対する支援に要する経費 〈定額減税調整給付金〉650,000千円 ・支給対象 定額減税可能額が当該納税者の「令和6年度分 推計所得税額・個人住民税所得割額」を上回る者 ※定額減税可能額 所得税分 : 3万円×減税対象人数 個人住民税所得割分 : 1万円×減税対象人数 減税対象人数 : 納税者本人+同一生計配偶者 +扶養親族の数 ・支給額 下記の①と②を合算する(一万円単位切り上げ) ①所得税分定額減税可能額 - 令和6年度推計所得税額 ②個人住民税所得割分定額減税可能額 - 令和6年度個人住民税 所得割額 ・支給対象者見込数 15,000人 基準日 令和6年6月3日	861,820
歳 出 予 算 計				861,820

(参考) 一般会計歳入予算の補正内容

歳 入		(単位 千円)		
款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 市税		9,684,102	△320,000	9,364,102
	1 市民税	3,786,300	△320,000	3,466,300
10 地方特例交付金		98,000	320,000	418,000
	1 地方特例交付金	89,000	320,000	409,000
15 国庫支出金		5,447,582	861,820	6,309,402
	2 国庫補助金	2,271,912	861,820	3,133,732
歳 入 合 計		33,731,946	861,820	34,593,766